

お知らせ

記者発表資料

令和 8 年 3 月 1 9 日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ
広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ
中国地方建設記者クラブ

令和7年度 中国地方整備局入札監視委員会 第一部会 第2回定例会議の審議概要について

中国地方整備局入札監視委員会は、令和7年度第一部会第2回定例会議を令和8年1月19日（月）に開催しました。

第一部会第2回定例会議では、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの間に契約した「工事」「建設コンサルタント業務等」「役務の提供等及び物品の製造等」の中から抽出した7件の事案について、入札・契約の過程及び契約内容について審議を行いました。

第一部会定例会議の審議概要については別紙のとおりです。

【問い合わせ先】

中国地方整備局入札監視委員会事務局

082-221-9231（代表）

◎主任監査官

なかしま まもる
中島 守 （内線2114）

総務部 契約管理官

ほそぎ かずお
細木 一男 （内線2222）

企画部 技術開発調整官

なかの たかし
中野 崇 （内線3120）

中国地方整備局入札監視委員会（第一部会第2回定例会議）審議概要

開催日時及び場所	令和8年1月19日(月) 13時30分～16時00分 中国地方整備局 建政部 3階会議室		
委員	部会長 西村 伸一 (大学院教授) 委 員 石井 義裕 (大学教授) 委 員 岩元 裕介 (弁護士) 委 員 進藤 優子 (大学教授) 委 員 松本 深雪 (税理士)		
審議対象期間	令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日		
抽出案件	総件数 7件	(備考) 審議対象案件は、別紙1のとおり	
○工事			
一般競争入札方式 (WTO対象)	1件		
一般競争入札方式 (WTO対象外)	3件		
○建設コンサルタント業務等			
簡易公募型 プロポーザル方式	1件		
簡易公募型 競争入札方式	1件		
○役務の提供等及び物品の製造等			
一般競争入札方式	1件		
委員会からの意見・質問、 それに対する回答	意見・質問	説明・回答	
	別紙2のとおり	別紙2のとおり	
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	なし		

別紙１ 抽出事案一覧（期間 令和７年４月１日 ～ 令和７年９月３０日）

【工事】

入札方式	工 事 名	工事種別	競争参加資格 確認者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約額 (千円)	落札率	事務所等
一般競争 (WTO対象)	れいわ ねんど にしひろしま めいじばし こうかきょうほかにうかぶ こうじ 令和7年度西広島バイパス明治橋高架橋外鋼下部工事	鋼橋上部工事	18	18	令和7年9月1日	川田工業(株)	1,128,600	91.85%	広島国道 (本官)
一般競争 (WTO対象外)	れいわ ねんどごう かわせじり くりようだいち くごかんこうじ 令和7年度江の川瀬尻・久料谷地区護岸工事	一般土木工事	3	3	令和7年7月7日	(株)原工務所	294,800	97.26%	浜田
	れいわ ねんどふくやあかせんこうどうかんない ほしゅうこうじ 令和7年度福山河川国道管内トンネル補修工事	維持修繕工事	1	1	令和7年5月27日	(株)増岡組	82,500	96.95%	福山
	れいわ ねんどとんばとうけつぼうしざいほかんこうしんちくこうじ 令和7年度頓原凍結防止剤保管庫新築工事	建築工事	1	1	令和7年9月25日	(株)都間土建	150,700	98.21%	松江国道

【建設コンサルタント業務等】

入札方式	業 務 名	業種区分	競争参加資格 確認者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約額 (千円)	落札率	事務所等
簡易公募型競争	そんしつほしょうさんていひょうじゆたんか たてもの こうさくぶつ しばんへんどう かいていぎょうむ R7損失補償算定標準単価(建物・工作物・地盤変動)改訂業務	補償関係 コンサルタント業務	2	1	令和7年9月17日	(一財)公共用地補償機構	80,300	93.49%	用地部
簡易公募型プロポーザル	れいわ ねんどおおい はぎどうろおおいち くほか なんじゃむぼんたいさくけんとうぎょうむ 令和7年度大井・萩道路大井地区外軟弱地盤対策検討業務	地質調査業務	5	5	令和7年7月24日	川崎地質(株)	66,451	100.00%	山陰西部

【役務の提供等及び物品の製造等】

入札方式	件 名	業務分類	競争参加資格 確認者数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	けいやくがく 契約額 せんえん (千円)	落札率	事務所等
一般競争	れいわ ねんどちゅうごくちほうせいび きょく いじかんり うんこう 令和7年度中国地方整備局ヘリコプター維持管理・運航	役務の提供等	1	1	令和7年4月1日	中日本航空(株)	1,009,250	99.92%	災害対策 マネジメント室

別紙２ 委員からの意見・質問、それに対する回答

意見・質問	説明・回答
報告及び審議	
(１) 入札・契約手続きの運用状況等の報告	
1) 入札方式別発注工事 2) 入札方式別発注建設コンサルタント業務等 3) 入札方式別発注役務の提供等及び物品の製造等 4) 指名停止等の運用状況 5) 談合情報等の対応状況 6) 再度入札における一位不調状況 7) 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況 8) 一者応札の発生状況 9) 不調・不落の発生状況 10) 高落札率の発生状況	
(２) 抽出事案審議	
1) 令和７年度頓原凍結防止剤保管庫新築工事 Q 1. ダウンロード者数が１４者で、最終的な参加申請が１者となった理由は何か。 Q 2. ７者が参加申請しなかった理由は何か。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. ダウンロード１４者のうち、競争参加資格を有する者が８者であった。 本件は、建築工事であり、又、過去の実績から、結果的に参加申請が１者となったと推察している。 A 2. 金額の規模的なものではないかと推察している。
2) 令和７年度江の川瀬尻・久料谷地区護岸工事 ○問題点は見当たらない。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	
3) 令和７年度西広島バイパス明治橋高架橋外鋼下部工事 Q 1. 配置予定技術者が「３名まで」というのは、３名以下を配置するということか。 Q 2. 入札無効の理由は何か。	A 1. 最終的には１名に絞ってもらうことになるが、公告時点では３名まで登録申請できるという趣旨である。 A 2. 入札無効の理由は、調査基準価格を下回る額で入札した者について（施工体制確認のためのヒアリングのための）追加資料の提出をしない旨の申し出があったこと、また、工事費内訳書の不備があったこと、契約保証の予約に係る契

○本件入札・契約は適正であると判断する。	約希望金額が入札金額に満たなかったことである。
4) 令和7年度福山河川国道管内トンネル補修工事 Q 1. ダウンロード者数が21者で、最終的な参加申請が1者となった理由は何か。 Q 2. チャレンジ型は、本来、条件を少なくして多くの者が応札できるようした方式であるが、本件は、その効果が発揮されなかったということか。 Q 3. 最近の傾向として、資材費の値上がりなど、物価高騰が非常に激しいと思うが、それに入札価格がついていけないということが原因と考えられるか。 Q 4. 分割して発注できないか。制度としてはできるのか。点在型で距離が離れているので、分割するとよいのではないかと思います。 ○分割すると発注金額の規模が小さくなりすぎるということも理解できるが、距離などの条件との最適値、例えば額は少なくとも手間はかからない、みたいなものがないか検討していただきたい。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. ダウンロード21者のうち、競争参加資格を有する者が15者であった。 本件は、施工が現道工事で交通規制を含む4カ所の点在型と現場条件が非常に厳しく、かつ、チャレンジ型で1億円未満という規模の小さい工事であることから、参加申請が1者になったのではないかと推察している。 A 2. 本件は点在型で現場管理が非常に難しく、更に小さな規模だったので、参加申請が少なかったのではないかと推察している。 A 3. それも1つあるかとは思う。ただ、本件についてはトンネル補修工事であり、ある程度補修箇所集まらないうと発注金額の規模が大きくなれないという事情もある。 A 4. 制度上はできる。ただし、分割すると、発注金額規模自体が更に小さくなってしまい、更に厳しくなるのではないかと推察する。
5) 令和7年度大井・萩道路大井地区外軟弱地盤対策検討業務 Q 1. 本件は一般的な軟弱地盤に対する地質調査と想料されるが、プロポーザル方式を採用した理由は何か。 Q 2. 特定結果について、特定した者が有利だとした理由は何か。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. 本件は軟弱地盤調査であり、区分に従いプロポーザル方式が適当であると判断した。 A 2. 評価テーマに対する技術提案において優位であると評価したものである。

6) R7 損失補償算定標準単価（建物・工作物・地盤変動）改訂業務 Q1. 本件受注者以外の業者の受注はあるのか。 Q2. 他の地方整備局と共同発注している理由は何か。 Q3. 発注する地方整備局によって、発注方式も選ぶことができるのか。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A1. 過去5年では、本件受注者が受注している。 A2. 業務負担の分散化を目的に共同発注している。 A3. 地方整備局によって、簡易公募型競争入札や一般競争入札を選択している。
7) 令和7年度中国地方整備局ヘリコプター維持管理・運航 Q1. 一般競争の参加資格は、令和7年度の時点で令和9年度までの参加資格を保証されているのか。 Q2. 参加資格は、何年先まで与えるのか。 Q3. 10億900万円の契約金額は5年間分の合計ということか。また、業務内容は受注者の航空機で災害時に撮影を行うというものか。 Q4. 災害調査であれば、ドローンでも実施出来るのではないかと？ Q5. 本件は1者応募だが、他の応募がない理由はどう考えているか。 Q6. 一般競争として、同等の業務ができる者はいると考えているのか。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A1. そうである。 A2. 役務の参加資格については、基本3年である。 A3. 年数は4年間で、中国地方整備局所有の機体を貸与して、その機体の整備のほか、災害時に我々の要請を受けて運航するというものである。 A4. ドローンはピンポイントで調査する目的であり、飛行時間などは限られる。防災ヘリは広範囲に被災調査する目的であり、非常に遠くまで飛行、調査することができる。使い分けをして防災ヘリコプターを活用している。 A5. ダウンロードは7者あったが、参加申請は1者であった。 中国地方整備局が所有するヘリコプターは国内でもあまり採用例のない大型ヘリコプターであり、操作できるパイロットの確保などを踏まえ、参加申請は1者となったと推察している。 A6. パイロットの確保や運行実績などがある者であれば、参加できると考えている。
(3) 再苦情処理の審議・報告	
該当事案なし	
(4) その他	
なし	